

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

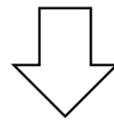
事業名	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 第3条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。 補助率:1/2, 8/10~9/10						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率:1/2, 8/10~9/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	3,946	-	-	-
		補正予算	16,606	-	120	-	-
		前年度から繰越し	-	-	1	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 5,507	▲ 1	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	11,099	3,945	121	-	-	
	執行額	4,165	92	118	-	-	
執行率(%)	37.5%	2.3%	97.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	被災した廃棄物処理施設の災害復旧事業が完了した市町村数	成果実績	市町村数	-	50	4	-
		目標値	市町村数	-	51	4	-
		達成度	%	-	98%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施主体数	活動実績	市町村数	-	8	4	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額(百万円) Y: 当該年度の事業実施主体数	単位当たりコスト	百万円	-	11.5	29.5	-
		計算式	X/Y	-	92/8	118/4	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。東日本大震災発生直後は、廃棄物処理施設等の被害状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により予算計上を行ったところであるが、見込みよりも実際の復旧に要する費用が下回ったことから不用額が発生。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助目的どおりの活用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	-	災害復旧事業			各省の災害復旧事業
点検・改善結果	点検結果	災害の発生時において、被害を受けた一般廃棄物処理施設等について、速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い補助を行っていく。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	被災した廃棄物処理施設等の復旧という目的を着実に達成しつつあるものと考えられる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	福島県における避難指示区域の指定解除等の状況を踏まえ、復旧が必要な案件が生じた際には引き続き所要の予算措置を検討する。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、環境省が計上した同様の事業(環境省平成24年行政事業レビューシートNo145)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 5,507百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	132	平成25年	188

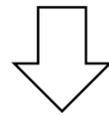
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
121百万円



環境省
118百万円

東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱等に基づき、被災した廃棄物処理施設等について、実地調査、補助金交付手続きを実施



A.市町村(4団体)
118百万円

東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の災害復旧事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.双葉地方広域市町村圏組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
復旧工事	焼却施設の復旧工事	89			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	双葉地方広域市町村圏組合	焼却施設の復旧事業	89	—	—
2	双葉地方広域市町村圏組合	焼却施設の復旧事業	14	—	—
3	双葉地方広域市町村圏組合	リサイクル推進施設の復旧事業	13	—	—
4	栄村	浄化槽の復旧事業	1	—	—